

鳥取県経済 2月の動き

概況

県内景況は、生産活動は足元で若干回復傾向が窺えるが水準は低く、雇用情勢も依然として低水準で横ばいの推移が続いている。建設関係は、公共工事の大幅な減少が続き、住宅建設も回復感が乏しい状況にある。個人消費は、一部小売業で回復傾向が窺えるが、新車販売は低調に推移しており、総じて見れば引き続き低水準で横ばいの状況にある。

生産活動では、鉱工業生産指数は前月比（季調済）で4ヶ月ぶりに低下したが、前年同月比（原指数）では2ヶ月連続で前年を上回った。個人消費では、スーパー（店舗調整後）と家電量販店が5ヶ月ぶりに前年を下回り、自動車販売も減少が続いた。百貨店売上高は25ヶ月連続、ホームセンターは3ヶ月連続でともに前年を下回った。建設では、住宅着工戸数が3ヶ月ぶりに減少し、公共工事の請負金額も8ヶ月連続で前年を下回った。

生産活動をみると、鉱工業生産指数（季調済）は、食料品・たばこや金属製品などが上昇したものの、電気機械や一般機械、窯業・土石などが低下し、前月比15.4%低下の68.7となった。出荷指数は、食料品・たばこや木材・木製品などが上昇したが、電気機械や一般機械などが低下し、同14.2%低下の77.3となった。在庫指数は、木材・木製品や家具工業が低下したが、電気機械やパルプ・紙・紙加工品などが上昇し、同10.2%上昇の68.2となった。

建設では、公共工事の請負金額（2月）は、県と市町村が増加したが、独立行政法人等と国などが大幅に減少し、全体でも8ヶ月連続で減少（前年同月比46.7%減）した。新設住宅着工戸数は、貸家（給与住宅を含む）（同104.1%増）は増加したが、分譲住宅（同91.0%減）と持家（同10.3%減）が減少し、全体でも209戸（同30.3%減）と3ヶ月ぶりに前年を下回った。

個人消費では、スーパーが前年同月比0.2%減、家電量販店も同2.4%減とともに5ヶ月ぶりに減少した。ホームセンターも同2.3%減と3ヶ月連続、百貨店売上は同8.0%減と25ヶ月連続でともに前年を下回った。自動車販売は、乗用車（前年同月比10.8%減）が3ヶ月連続で減少し、軽自動車（同9.3%減）も2ヶ月連続で減少したことから、総数（同9.3%減）でも2ヶ月連続で前年を下回った。

企業倒産は、件数が5件（前年同月比25.0%増）だったが、負債総額は18億20百万円（同55.6%増）と5ヶ月連続で前年を上回った。

雇用情勢は、新規求職者数が4ヶ月連続で前年比マイナスとなり、新規求人数も5ヶ月連続で前年を下回った。新規求人倍率は1.15倍（前月1.12倍）で前月比0.03ポイント上昇し、有効求人倍率も0.74倍（前月0.73倍）で前月比0.01ポイント上昇した。

鳥取市の消費者物価指数（生鮮食料品を除く総合、17年基準）は99.8で、前月比では0.3ポイント低下したが、前年同月比では1.2ポイント上昇した。

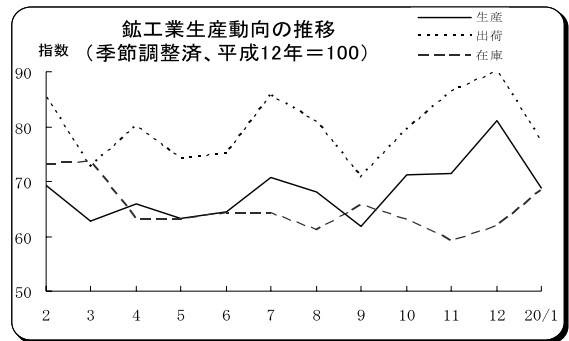
生 産

【鋁工業生産動向】

1月の鋁工業生産動向では、季節調整済の生産指数は、食料品・たばこや金属製品などが上昇したものの、電気機械や一般機械、窯業・土石などが低下し、前月比15.4%低下の68.7となった。出荷指数は、食料品・たばこや木材・木製品などが上昇したが、電気機械や一般機械などが低下し、同14.2%低下の77.3となった。在庫指数は、木材・木製品や家具工業が低下したが、電気機械やパルプ・紙・紙加工品などが上昇し、同10.2%上昇の68.2となった。

原指数（前年比）では、生産指数は、木材・木製品や一般機械などは低下したが、輸送機械や食料品・たばこなどが上昇し、前年比3.7%上昇の62.4となり2ヶ月連続で前年を上回った。出荷指数は、一般機械や繊維などが低下

したが、輸送機械や電気機械などは上昇し、同3.0%上昇の71.1となった。在庫指数は、鉄鋼や木材・木製品などが上昇したが、電気機械や食料品・たばこなどは低下し、同10.3%低下の65.9と10ヶ月連続で低下した。



鳥取県業種別鋁工業生産指数 (平成12年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比原指数)														全 国 鋁 工 業 生 産 指 数 平 成 1 2 年 = 1 0 0
鋁 工 業		鉄 鋼	金 属 品	一 般 機 械	電 気 機 械	窯 業 土 石	パルプ・紙加工品	織 維	食料品 タバコ	輸 送 機 械	木 材 ・ 木 製 品			
ウエイト	10,000.0	114.6	388.2	823.8	4,802.6	448.3	542.3	612.6	1,580.9	113.5	212.4			
指 数	前月比	前 年 比												
16年	83.1	—	8.7	7.0	7.2	30.0	12.5	2.3	9.6	▲11.2	5.3	5.8	▲10.9	5.5
17年	69.5	—	▲16.4	▲8.2	▲8.3	▲33.8	▲29.0	▲9.5	0.4	▲5.1	3.8	2.6	▲4.9	1.1
18年	72.8	—	▲4.3	13.0	▲8.3	9.6	12.8	▲9.0	3.7	4.9	▲4.2	▲16.3	▲2.7	4.8
19年	68.0	—	▲6.2	7.9	3.2	9.2	▲10.4	▲30.3	3.3	▲6.0	▲8.2	8.2	5.9	2.7
19.1	66.3	▲11.2	▲0.7	5.9	7.5	69.4	▲0.8	▲43.2	3.3	▲4.8	▲12.2	0.1	12.2	4.4
2	69.2	4.4	▲8.7	1.0	7.7	38.1	▲17.4	▲26.8	5.2	5.2	▲11.5	▲14.0	17.2	3.1
3	62.8	▲9.2	▲10.1	11.3	12.6	13.0	▲19.0	▲32.8	7.1	▲5.8	▲6.6	▲0.3	▲1.3	2.0
4	66.0	5.1	▲6.8	9.2	0.2	▲1.6	▲11.3	▲41.5	6.1	▲9.2	▲10.0	53.5	3.3	2.2
5	63.2	▲4.2	▲12.8	▲1.2	8.6	▲39.8	▲19.9	▲37.0	12.9	▲4.9	▲10.9	14.5	▲6.8	3.8
6	64.4	1.9	▲12.1	10.2	2.5	20.6	▲20.9	▲34.5	1.1	▲3.6	▲14.8	▲6.6	1.9	1.1
7	70.8	9.9	▲0.7	▲0.3	3.8	▲33.3	10.0	▲40.0	▲5.4	▲14.0	▲2.9	1.0	3.8	3.2
8	68.1	▲3.8	▲6.5	20.8	▲14.3	35.1	▲8.8	▲35.8	▲4.0	▲11.7	▲11.9	7.3	17.3	4.4
9	61.8	▲9.3	▲10.7	11.3	2.2	▲14.6	▲13.9	▲34.7	2.2	▲17.8	▲13.2	8.9	5.1	0.8
10	71.2	15.2	▲7.0	8.4	10.3	▲15.4	▲16.1	▲4.0	1.5	6.3	▲0.6	25.5	24.1	4.7
11	71.5	0.4	▲6.0	8.3	▲3.4	▲24.8	▲7.5	▲5.0	7.9	▲7.1	▲3.1	7.9	▲1.3	2.9
12	81.2	13.6	7.7	10.6	4.8	90.5	4.6	▲11.5	4.2	▲2.1	▲1.5	15.3	1.2	1.4
p20.1	68.7	▲15.4	3.7	12.0	▲2.4	▲6.6	1.9	0.5	1.1	▲1.1	17.2	17.6	▲17.8	2.2
20年1月の 指数(季節調整済)	68.7	▲15.4	—	132.7	86.4	46.7	56.8	41.6	113.6	49.1	93.1	125.8	80.4	109.5

※pは速報値、rは修正値

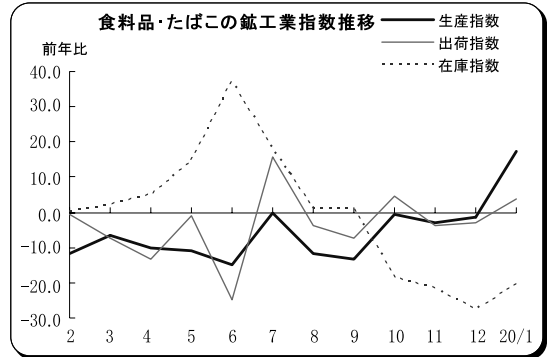
生 産

【電気機械】生産指数は2ヶ月連続で上昇

電気機械の生産指数（原指数、1月）は、電子部品・デバイス（前年同月比8.9%減）が低下したが、電気機械工業（同24.6%増）と情報通信機械（同12.0%増）は上昇したことから、同1.9%上昇し52.3となった。

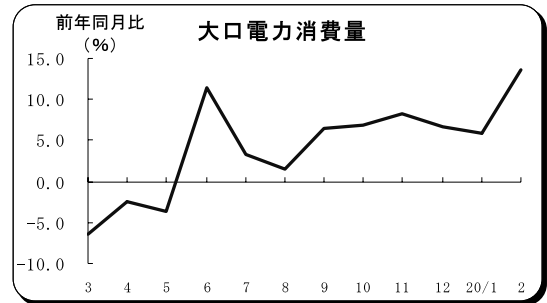
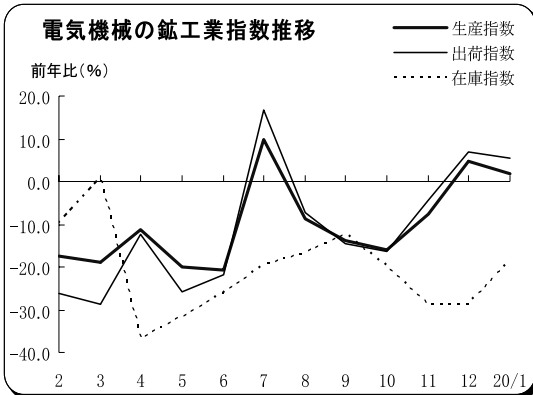
出荷指数（原指数）は、電子部品・デバイス（同7.4%減）が低下したものの、電気機械工業（同34.3%増）と情報通信機械（同10.4%増）がともに上昇したことから、同5.4%上昇し66.9となった。

在庫指数（原指数）は、電子部品・デバイス（同39.7%増）は上昇したが、電気機械工業（同40.9%減）が低下したことから、同18.5%低下の37.8となった。



【大口電力消費量】9ヶ月連続で増加

2月の大口電力使用量は、主力の機械（前年同月比12.1%増）が増加したほか、パルプ・紙（同10.0%増）や鉄鋼（同6.4%増）なども増加したことから、全体でも同13.6%増と9ヶ月連続で増加した。



【食料品・たばこ】

生産指数は16ヶ月ぶりに上昇

食料品・たばこの生産指数（原指数、1月）は、その他の食料品（しいたけ菌など）や冷凍水産食品などが上昇したことから、前年同月比17.2%上昇の81.2と16ヶ月ぶりに上昇した。

出荷指数（原指数）も同3.8%上昇の70.6と3ヶ月ぶりに前年を上回った。在庫指数（原指数）は同20.4%低下の64.1と4ヶ月連続で前年を下回った。

【水産加工・食品】漁獲量は5ヶ月ぶりに増加

境港の2月の漁獲量は、イカや片口イワシが前年を大幅に上回ったことから、8,149トン（前年同月比1.7%増）と5ヶ月ぶりに増加した。漁獲金額も16億64百万円（同2.2%増）と5ヶ月ぶりに前年を上回った。

水揚げを魚種別にみると、サバ1,204トン（同20.7%減）は減少したが、イカ1,250トン（同48.6%増）や片口イワシ（同41.4%増）などが大幅に前年を上回った。ベニズワイガニ1,002トン（同2.6%増）も6ヶ月ぶりに前年を上回った。

建設

【公共工事】 請負金額は8ヶ月連続で減少

2月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が54億58百万円（前年同月比46.7%減）となり8ヶ月連続で減少し、件数も103件（同22.0%減）と4ヶ月連続で前年を下回った。

請負金額を発注者別にみると、市町村（同62.2%増）と県（同10.2%増）は増加したが、その他（同91.8%減）と独立行政法人等（同87.5%減）、国（同61.6%減）は大幅に前年を下回った。

大型工事は、中国地方整備局の志戸坂峠道路毛谷改良工事（智頭町、14億46百万円）や鳥取市の都市計画事業（合流改善）片原貯留管築造工事（鳥取市、8億98百万円）などだった。

【住宅着工】 総数は3ヶ月ぶりに減少

2月の県内の新設住宅着工戸数は、貸家が増加したが、持家と分譲住宅は減少したことから、総数でも209戸（前年同月比30.3%減）と3ヶ月ぶりに前年を下回った。

用途別では、分譲住宅が13戸（同91.0%減）と4ヶ月連続で減少、持家も96戸（同10.3%減）と2ヶ月連続で減少した。貸家（給与住宅を含む）は、前年が大幅に減少した反動から100戸（同104.1%増）と大幅に前年を上回った。

地区別では、貸家と分譲住宅が大幅に増加した米子市と貸家が増加した境港市が総数でも増加し、分譲住宅が大幅に減少した鳥取市と郡部が前年を下回った。貸家が大幅に減少した倉吉市も前年割れとなった。

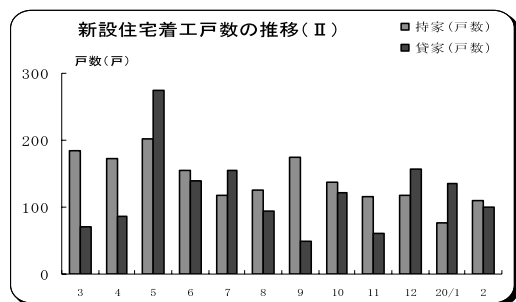
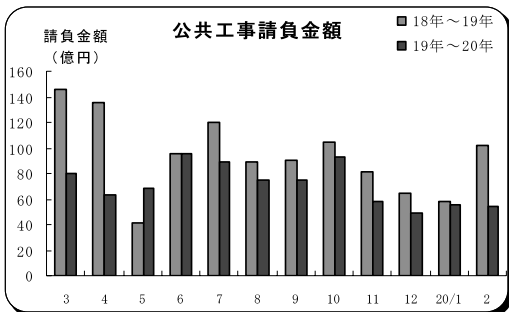
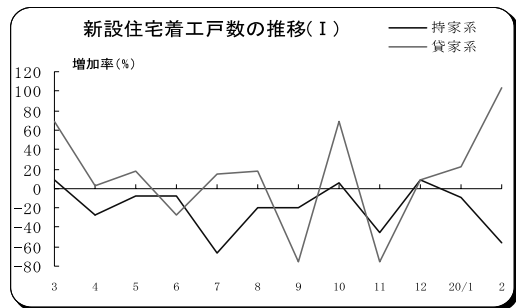
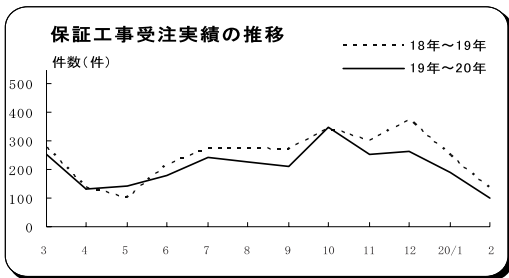
公共工事請負金額（平成19年4月～20年2月）（単位=億円、%）

発注者別	前年同期比		地区別	前年同期比		工種別	前年同期比	
	金額	件数		金額	件数		金額	件数
国	202.5	▲30.9	鳥取	294.9	▲20.2	土木建築	560.9	▲21.2
独立行政法人等	99.2	▲88.1	八頭	87.8	▲11.0	建築	89.7	▲28.2
鳥取県	264.9	▲29.6	倉吉	144.6	▲40.2	電気	38.5	▲29.4
市町村	186.1	▲20.4	米子	192.3	▲9.9	管	61.3	2.3
その他	23.4	▲4.1	日野	56.4	▲0.6	その他	25.7	▲10.8
合計	776.0	▲20.8						

資料=西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」

地区別新設住宅着工戸数（平成20年2月）（単位=戸、%）

	総数	前年同期比		分譲住宅	前年同期比		貸家	前年同期比	
		戸数	%		戸数	%		戸数	%
合計	209	▲30.3		13	▲91.0		100	104.1	
鳥取市	81	▲55.2		7	▲95.0		37	362.5	
米子市	70	▲42.9		6	100.0		44	340.0	
倉吉市	16	▲38.5		8	—		8	▲60.0	
境港市	20	▲81.8		9	▲18.2		11	—	
郡部	22	▲33.3		0	▲100.0		0	▲100.0	



消 費

【百貨店売上】 25ヶ月連続で減少

2月の県内3百貨店の売上高は、例年より営業日数が1日多かったが、天候不順の影響で、16億23百万円(前年同月比8.0%減)と25ヶ月連続で前年割れとなった。

品目別にみると、春物衣料が低調だった衣料品(同9.1%減)は8ヶ月連続で減少した。身回品(同14.0%減)も3ヶ月ぶりに減少し、家庭用品(同5.5%減)と食料品(同1.4%減)は3ヶ月連続、雑貨(6.9%減)も2ヶ月連続とともに減少した。食堂・喫茶(同18.2%減)も8ヶ月連続で減少した。

全国の売上高は前年比1.0%増となり3ヶ月ぶりに増加したが、中国地区は0.1%減と7ヶ月連続で減少した。

百貨店売上高

(単位=百万円、%)

	20年 2月	前年 同月比
合計	1,623	▲ 8.0
衣料品	690	▲ 9.1
身回品	148	▲ 14.0
雑貨	243	▲ 6.9
家庭用品	95	▲ 5.5
食料品	374	▲ 1.4
食堂・喫茶	47	▲ 18.2
サービス他	26	▲ 25.2

注：単位未満四捨五入

【自動車販売】 2ヶ月連続で減少

2月の新車販売台数(軽自動車を含む)は、乗用車が3ヶ月連続で減少し、軽自動車も2ヶ月連続で減少し、合計でも2,510台(前年同月比9.3%減)と2ヶ月連続で前年を下回った。

車種別にみると、乗用車は1,063台(同10.8%減)と3ヶ月連続で減少した。内訳は、普通車が461台(同15.3%増)と7ヶ月連続で増加したが、小型車は602台(同24.0%減)と24ヶ月連続で前年を下回った。貨物車等は150台(同3.4%増)と3ヶ月ぶりに増加した。

軽自動車は1,293台(同9.3%減)と2ヶ月連続で前年を下回った。

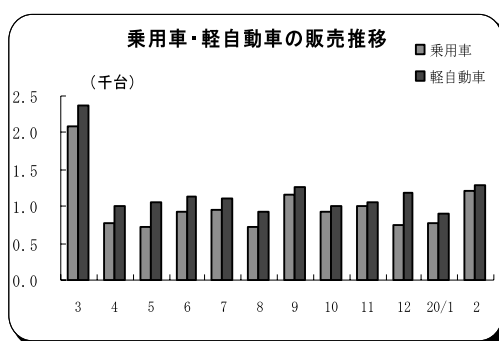
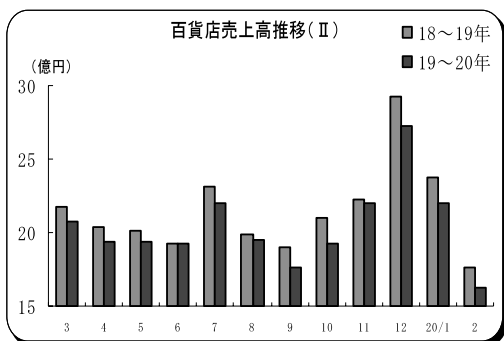
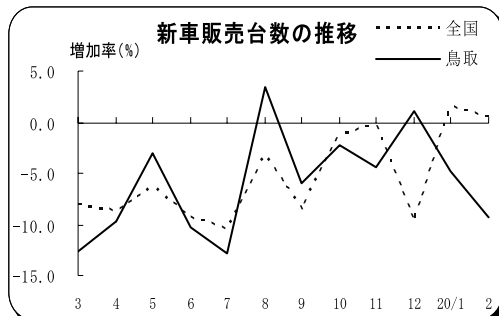
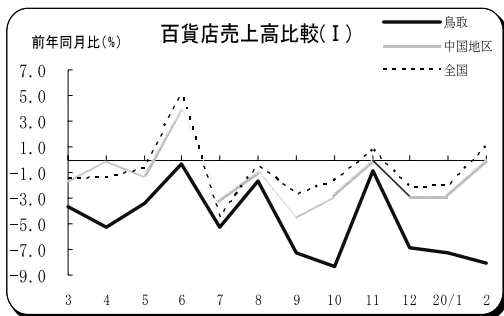
中古車は291台(同14.4%減)と13ヶ月連続で減少した。

自動車販売台数

(単位=台、%)

	20年 2月	前年 同月比
新車合計	2,510	▲ 9.3
乗用車	1,063	▲ 10.8
普通車	461	▲ 15.3
小型車	602	▲ 24.0
貨物車等	150	▲ 3.4
バス	4	▲ 33.3
軽自動車	1,293	▲ 9.3
中古登録車	291	▲ 14.4

資料 = 鳥取県自動車販売店協会



雇 用

～有効求人倍率は2ヶ月連続で上昇～

2月の県内の職業紹介状況を見ると、新規求人数は前年同月比で5ヶ月連続の減少、新規求職者数も4ヶ月連続で減少した。新規求人数は4,090人（前年比13.2%減）、新規求職者数は3,327人（同5.3%減）だった。

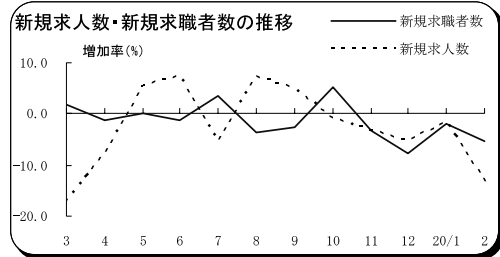
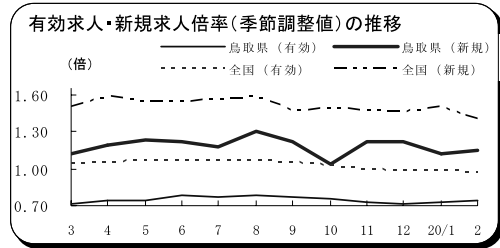
新規求人倍率（季節調整値）は1.15倍で、前月（1.12倍）より0.03ポイント上昇した。

有効求人倍率（季節調整値）は0.74倍で、前月（0.73倍）より0.01ポイント上昇したが、22ヶ月連続で0.8倍を割り込んでいる。

新規求人数の一般は2,632人（同18.2%減）で、業種別では電気機械器具製造業45人（同62.2%減）やサービス業（その他）551人（同33.6%減）などの業種で減少した。

パートの新規求人数は1,458人（同2.3%減）で、サービス業（その他）182人（同47.1%減）や卸・小売業352人（同11.1%減）などの業種で減少した。

雇用保険の資格喪失者（離職者）は1,862人（同21.5%減）で、うち事業主の都合による解雇は348人（同58.4%減）だった。



企 業 倒 産

～負債総額は5ヶ月連続で増加～

2月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、件数が5件（前年同月比25.0%増）と増加し、負債総額も18億20百万円（同55.6%増）と5ヶ月連続で増加した。

前月との比較では、件数が同水準で推移したが、負債総額は8億58百万円（同89.2%増）増加した。

業種別では建設業と飲食業が各2件、サービス業が1件で、原因は、販売不振による業績の低迷が4件、既往業績のシワ寄せが1件だった。大口倒産（負債額1億円以上）は3件だった。

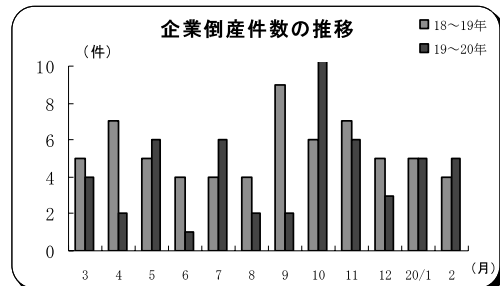
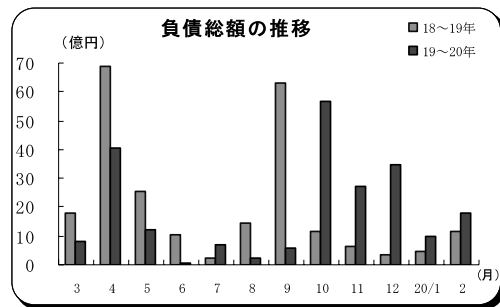
2月の主な企業倒産

（金額単位=百万円）

業 種	所在地	負債額	倒産原因
飲 食 業	鳥取市	1,230	販 売 不 振
建 設 業	米子市	430	販 売 不 振
サ ー ビ ス 業	鳥取市	100	既往のシワ寄せ
建 設 業	鳥取市	40	販 売 不 振

資料=㈱東京商工リサーチ鳥取・米子支店

地区別では、県東部地区3件、西部地区1件、中部地区1件だった。





鳥取百景より（南部町 法勝寺）

鳥取県10年連続下落 引続き下落幅縮小 ～平成20年の地価公示～

平成20年の鳥取県の公示地価について、全用途平均変動率（対前年比）は▲3.3%で10年連続の下落。住宅地は8年連続、商業地も17年連続で下落したが、ともに下落幅は縮小した。

1. 地価公示とは

地価公示とは、毎年3月に国土交通省が公表する1月1日時点の全国の土地価格で、土地の取引価格の目安の1つ。調査地点の標準地は全国で29,100地点あり、うち鳥取県は144地点。

2. 平均変動率

全国の平均変動率について、全用途平均は+1.7%（前年+0.4%）、住宅地は+1.3%（同+0.1%）、商業地+3.8%（同+2.3%）となり、いずれも2年連続して上昇し、上昇幅も拡大した。

鳥取県においては、全用途平均▲3.3%（前年▲4.2%）、住宅地▲3.0%（同▲3.7%）、商業地▲4.1%（同▲5.1%）となり、下落が続いているものの下落幅は減少している。

住宅地は、住宅地需要の落ち込みが継続しており、下落幅は縮小したが、平成13年から8年連続で下落している。商業地は、市街地既存商店街の衰退傾向が続き、最も低い平成16年（▲8.1%）から年々下落幅は縮小しているものの、平成3年をピークに17年連続で下落している。

全国と鳥取県の変動率の乖離幅は、住宅地で4.3ポイント（前年乖離幅3.8ポイント）、商業地で7.9ポイント（同7.4ポイント）と、さらに拡大した。

3. 変動率の上昇・下落幅が大きい地点

鳥取県の各地点で変動率の上昇地点は無く、前年と同水準が4地点（鳥取市東町、鳥取市吉成、鳥取市南隈、境港市大正町）あった以外は、全ての地点で下落した。

変動率の下落幅が大きい上位5地点を前年と比較すると、新たに3地点（東伯郡湯梨浜町、東伯郡琴浦町、境港市花町）が入り、前年1位の境港市外江町が5位となった。

変動率の下落幅が大きい上位5地点 地価：千円/㎡、変動率：%

所在地	用途	H19年 価格	H20年 価格	H20年 変動率
鳥取市賀露町北2-3287外	宅地	50.0	45.5	▲ 9.0
東伯郡湯梨浜町宇野字西屋敷1579-1外	宅地	13.6	12.6	▲ 7.4
東伯郡琴浦町徳万字西為信451-1	商業地	48.0	44.6	▲ 7.1
境港市花町146	宅地	29.5	27.5	▲ 6.8
境港市外江町字道正掘3156	宅地見込地	9.4	8.8	▲ 6.4

4. 地価の推移（昭和58年を100とした地価累積値）

(1) 住宅地

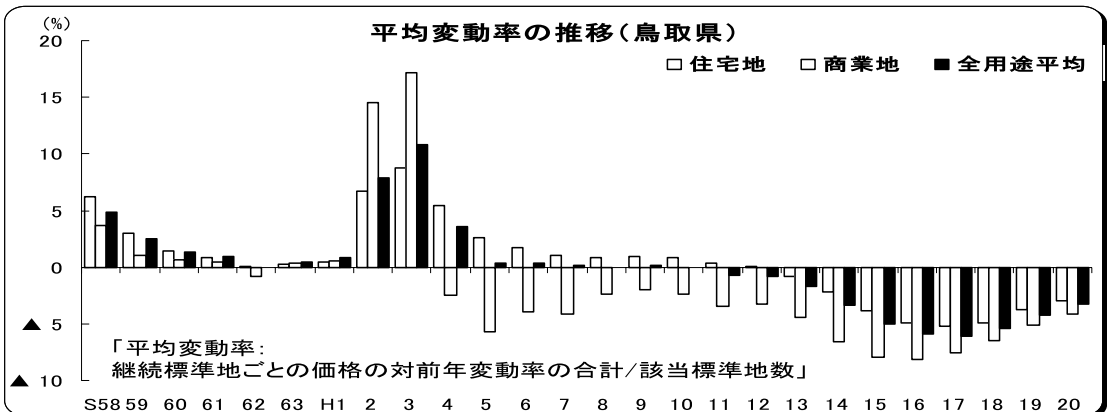
住宅地の地価の推移について、全国では平成3年の175.6ポイントをピークに減少が続いていたが、今回調査で114.7ポイント（前年113.4ポイント）となり、前年から増加に転じている。

鳥取県は、平成13年の134.5ポイントをピークに、今回調査で106.8ポイント（同109.8ポイント）と7年連続で減少が続いており、全国との変動率の累積値の乖離幅は7.9ポイント（同3.6ポイント）とさらに拡大した。

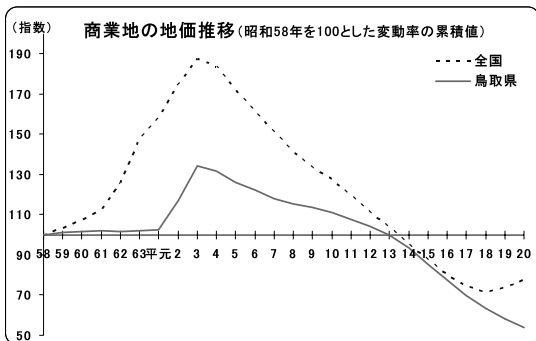
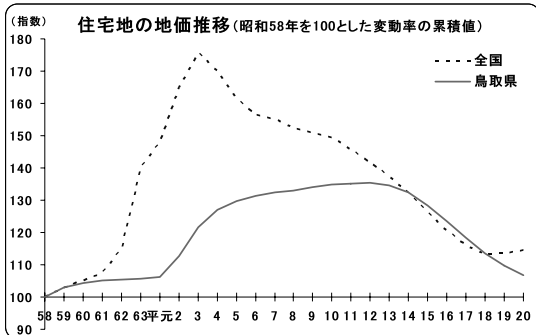
(2) 商業地

全国では、平成3年の187.6ポイントをピークに減少が続いていたが、今回調査で77.7ポイント（同73.9ポイント）と、前年から増加に転じている。

鳥取県も、全国同様平成3年がピーク（134.1ポイント）であるものの、今回調査で54.0ポイ



ント（同58.1ポイント）と、17年連続で減少しており、全国との変動率の累積値の乖離幅は23.7ポイント（同15.8ポイント）とさらに拡大した。



5. 地価の高い地点

(1) 住宅地

住宅地の地価は、鳥取市が他の市町村と比較して高く、地価の上位地点を占めている。上位地点においても地価下落は続いているものの、2桁台の下落地点は無く下落幅は縮小しており、昨年同水準が2地点（鳥取市東町、鳥取市吉成）。鳥取市東町は130千円と27年間連続で1位。

地価の高い地点(住宅地) (地価:千円/㎡、変動率:%)

所在地	H19年地価	H20年地価	H19年変動率	H20年変動率
鳥取市東町2-341-1	130	130	▲ 1.5	0.0
鳥取市中町40-12外	110	106	▲ 4.3	▲ 3.6
鳥取市材木町179	100	97	▲ 4.8	▲ 3.0
鳥取市吉成字下池田1022	82	82	▲ 2.4	0.0
鳥取市田島751	80	78	▲ 4.8	▲ 2.5

(2) 商業地

商業地の地価も、鳥取市の地点が他の市町村と比較して高くなっており、上位地点を占めている。今回調査の上位地点においては、下落幅が2桁台の地点は無く、その下落幅も縮小している。鳥取市栄町は252千円と8年連続で1位。

地価の高い地点(商業地) (地価:千円/㎡、変動率:%)

所在地	H19年地価	H20年地価	H19年変動率	H20年変動率
鳥取市栄町710	269	252	▲ 9.1	▲ 6.3
鳥取市末広温泉町129	185	176	▲ 6.6	▲ 4.9
米子市角盤町1-27-8	177	168	▲ 7.8	▲ 5.1
鳥取市富安1-81-1外	163	156	—	▲ 4.3
鳥取市西町1-202-2外	148	142	▲ 5.7	▲ 4.1

5. 地域別の動向

(1) 変動率

地域別に前年と比較すると、住宅地、商業地の両方で、市部と町村部でともに下落幅が減少した。特に減少幅の縮小が大きかった地域は、住宅地は鳥取市で1.2ポイント、商業地は境港市で2.2ポイントであった。

地域別の変動率(住宅地) 単位: %

地域	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	前年比
鳥取市	▲ 5.6	▲ 5.9	▲ 5.6	▲ 3.8	▲ 2.6	1.2
米子市	▲ 7.7	▲ 6.9	▲ 5.6	▲ 4.0	▲ 3.2	0.8
倉吉市	▲ 4.3	▲ 4.3	▲ 3.8	▲ 3.1	▲ 2.8	0.3
境港市	▲ 9.9	▲ 8.1	▲ 6.7	▲ 6.1	▲ 5.8	0.3
町村平均	▲ 1.7	▲ 2.7	▲ 3.3	▲ 3.3	▲ 3.0	0.3
県平均	▲ 4.9	▲ 5.2	▲ 4.9	▲ 3.7	▲ 3.0	0.7

地域別の変動率(商業地) 単位: %

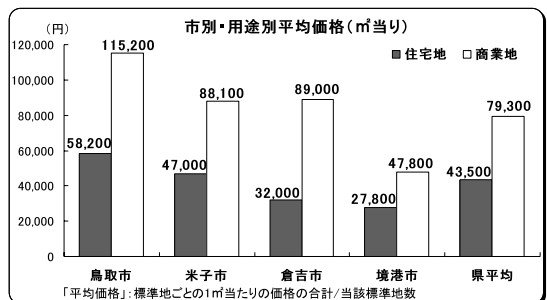
地域	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	前年比
鳥取市	▲ 11.2	▲ 9.1	▲ 7.0	▲ 5.3	▲ 4.1	1.2
米子市	▲ 9.8	▲ 8.5	▲ 6.7	▲ 4.6	▲ 3.4	1.2
倉吉市	▲ 9.5	▲ 9.3	▲ 8.9	▲ 5.9	▲ 4.6	1.3
境港市	▲ 6.1	▲ 5.9	▲ 4.6	▲ 2.8	▲ 0.6	2.2
町村平均	▲ 2.9	▲ 5.3	▲ 5.8	▲ 5.4	▲ 5.0	0.4
県平均	▲ 8.1	▲ 7.6	▲ 6.5	▲ 5.1	▲ 4.1	1.0

注) 米子市、倉吉市及びその他町村のH17年の数値は合併後の調整値

(2) 平均価格

鳥取県全体の住宅地の平均価格は43,500円/㎡であった。市別の平均価格は鳥取市が58,200円/㎡と最も高く、次いで米子市47,600円/㎡、倉吉市32,000円/㎡、境港市27,800円/㎡となった。

商業地の県平均価格は79,300円/㎡。市別の平均は住宅地と同様に鳥取市の115,200円/㎡が最も高く、次いで倉吉市89,000円/㎡、米子市88,100円/㎡、境港市47,800円/㎡となった。



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電 力を除く 需)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨 店 販 売 額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率 および 基準貸付 金利	長期プライム レート				
						輸出	輸入				実施日	利率	実施日	利率
						億	円							
15 年	2.1	8.2	0.1	10.4	▲2.6	545,484	443,620	106.97	2. 3.20	5.25	18. 9. 8	2.30		
16 年	2.0	6.5	8.3	7.5	▲2.8	611,700	492,166	103.78	2. 8.30	6.00	18.10.11	2.35		
17 年	2.4	5.6	▲ 1.0	▲ 0.4	▲0.5	656,565	569,494	117.48	3. 7. 1	5.50	18.11.10	2.30		
18 年	r 2.4	2.0	3.3	3.5	▲0.7	752,462	673,443	118.92	3.11.14	5.00	18.12. 8	2.35		
19. 2	(1-3)	▲ 4.2	0.7	1.6	1.5	64,177	54,431	118.59	3.12.30	4.50	19. 1.10	2.40		
3	0.9	▲ 5.8	▲ 1.6	0.0	▲ 1.5	75,127	58,845	118.05	4. 4. 1	3.75	19. 2. 9	2.30		
4		▲ 9.0	1.8	▲ 0.5	▲ 1.4	66,329	57,117	119.41	4. 7.27	3.25	19. 3. 9	2.20		
5	(4-6)	▲ 3.1	48.3	▲ 1.7	▲ 0.7	65,650	61,817	121.63	5. 2. 4	2.50	19. 4.10	2.25		
6	▲0.4	▲ 17.9	26.4	▲ 0.6	5.1	72,844	60,639	123.48	5. 9.21	1.75	19. 6. 8	2.45		
7		8.0	▲10.4	▲ 0.6	▲ 4.4	70,634	64,022	118.99	7. 4.14	1.00	19. 7.10	2.55		
8	(7-9)	▲ 2.6	▲14.2	0.6	1.1	70,283	62,946	116.24	7. 9. 8	0.50	19. 9.11	2.25		
9	0.3	▲ 7.0	▲16.3	1.2	▲ 2.7	72,703	56,363	115.27	13. 1. 4	0.50	19.10.10	2.45		
10		3.3	▲22.7	2.8	▲ 1.6	75,066	65,044	114.78	13. 2.13	0.35	19.11. 9	2.20		
11	(10-12)	0.9	▲ 3.8	3.2	0.8	72,685	64,842	110.29	13. 3. 1	0.25	19.12.11	2.30		
12	p 0.9	▲ 3.3	4.7	1.1	▲2.2	74,340	65,670	113.12	13. 9.19	0.10	20. 1.10	2.10		
20. 1		11.4	▲ 2.5	0.0	r▲2.1	64,084	r 64,981	106.63	18. 7.14	0.40	20. 2. 8	2.15		
2			18.4	p 1.0	p 1.0	p 69,754	p 60,092	104.34	19. 2.21	0.75	20. 3.11	2.10		
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行			みずほコーポレート銀行			

pは速報値、rは修正値

日本銀行の変更に伴うもの

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

	推計人口 (注1)	推 計 世 帯 数 (注1)	景気動向指数				電 力 消 費 量				公共工事保証実績		
			先 指	一 指	致 数	遅 指	総 数	前 年 比	大 口 電 力	前 年 比	件 数	請 負 金 額	前 年 比
							百 万 kWh	%	百 万 kWh	%	件	百 万 円	%
16 年	609,650	208,345				3,800.1	4.4	922.7	7.2	3,337	127,179	▲13.6	
17 年	607,012	209,541				3,858.7	1.5	919.4	▲ 0.4	3,461	119,352	▲ 6.2	
18 年	603,987	212,177				3,912.5	1.4	917.9	▲ 0.2	3,012	109,614	▲ 8.2	
19 年	599,830	213,383				3,894.2	▲ 0.5	939.9	2.4	2,646	90,600	▲17.3	
19. 2	603,218	212,469	37.5	50.0	50.0	334.1	▲ 4.4	67.5	▲ 7.4	132	10,234	68.8	
3	602,717	212,346	r 37.5	25.0	50.0	315.9	▲ 3.9	72.9	▲ 6.5	254	8,007	▲44.9	
4	600,209	211,615	37.5	r 25.0	r 83.3	319.2	▲ 3.4	72.0	▲ 2.4	134	6,300	▲53.4	
5	600,707	212,780	50.0	25.0	r 50.0	289.7	▲ 1.5	75.7	▲ 3.7	142	6,827	64.7	
6	600,563	212,951	37.5	r 62.5	33.3	297.2	5.4	83.1	11.4	181	9,541	0.6	
7	600,324	213,041	37.5	87.5	16.7	309.4	▲ 1.5	86.4	3.2	243	8,918	▲25.7	
8	600,177	213,166	50.0	r 62.5	66.7	349.0	▲ 1.7	84.3	1.6	230	7,542	▲15.3	
9	600,035	213,364	50.0	12.5	r 50.0	371.7	2.3	81.7	6.4	214	7,546	▲15.9	
10	599,830	213,383	50.0	62.5	80.0	317.9	6.3	83.7	6.8	347	9,228	▲11.2	
11	599,911	213,681	37.5	r 87.5	60.0	311.0	4.4	80.9	8.2	254	5,766	▲29.4	
12	599,759	213,748	r 62.5	r 62.5	60.0	329.4	4.8	80.6	6.7	267	4,918	▲23.4	
20. 1	559,374	213,675	37.5	31.3	80.0	355.5	1.7	75.3	5.8	192	5,549	▲ 3.9	
2	598,961	213,598				369.4	10.5	76.7	13.6	103	5,458	▲46.7	
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支店				西日本建設業保証(株)			

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高 (注2)		
			総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内14社	前年比 (既存店)	
	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%	
16 年	13.5	0.5	4,760	3.9	1,894	▲ 4.7	2,866	10.5	26,930	▲ 5.4	41,314	▲ 5.0	
17 年	▲ 7.6	2.3	4,168	▲ 12.4	2,193	15.8	1,975	▲ 31.1	26,246	▲ 2.5	42,939	▲ 3.5	
18 年	▲ 3.3	▲ 7.3	3,908	▲ 6.2	2,231	1.7	1,677	▲ 15.1	25,813	▲ 1.6	40,648	▲ 1.7	
19 年			3,205	▲ 18.0	1,837	▲ 17.7	1,368	▲ 18.4	24,806	▲ 3.9	41,239	1.5	
19. 2	▲ 13.4	▲ 2.1	300	▲ 19.6	251	33.5	49	▲ 73.5	1,764	▲ 0.6	3,118	4.1	
3	▲ 17.1	2.2	255	20.3	184	8.2	71	69.0	2,093	▲ 3.7	3,054	3.1	
4	▲ 7.2	▲ 13.1	259	▲ 19.3	172	▲ 27.1	87	2.4	1,937	▲ 5.2	3,344	▲ 0.7	
5	▲ 12.9	▲ 8.6	476	5.1	202	▲ 7.8	274	17.1	1,941	▲ 3.4	3,402	2.9	
6	▲ 15.9	▲ 4.9	293	▲ 18.2	154	▲ 7.2	139	▲ 27.6	1,926	▲ 0.3	3,307	1.6	
7	7.1	▲ 3.1	272	▲ 43.9	118	▲ 66.3	154	14.1	2,194	▲ 5.2	3,373	▲ 1.5	
8	▲ 5.2	▲ 3.0	220	▲ 7.6	126	▲ 20.3	94	17.5	1,954	▲ 1.6	3,892	2.3	
9	▲ 9.1	▲ 1.7	225	▲ 46.7	175	▲ 20.1	50	▲ 75.4	1,767	▲ 7.3	2,937	▲ 8.3	
10	▲ 7.0	▲ 9.0	259	28.2	137	5.4	122	69.4	1,924	▲ 8.3	3,434	8.8	
11	▲ 3.7	▲ 16.0	176	▲ 62.0	115	▲ 44.7	61	▲ 76.1	2,203	▲ 0.8	3,307	0.1	
12	5.3	▲ 15.6	274	8.3	118	8.3	156	8.3	2,730	▲ 6.8	3,958	0.4	
20. 1	3.0	▲ 10.3	213	8.7	77	▲ 9.4	136	22.5	2,198	▲ 7.3	4,151	r 0.9	
2			209	▲ 30.3	109	▲ 56.6	100	104.1	1,623	▲ 8.0		p▲ 2.0	
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	鳥取県統計課			

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注3)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	%	台	%	台	%	17年=100	%	倍 (季節調整済)		17年=100	%
16 年	14,659	▲ 2.9	15,411	▲ 1.2	5,157	▲ 0.1	100.2	▲ 0.5	1.25	0.80	97.9	1.1
17 年	14,163	▲ 3.4	15,013	▲ 2.6	5,048	▲ 2.1	100.0	▲ 0.2	1.20	0.77	100.0	0.0
18 年	12,927	▲ 8.7	15,513	3.3	4,861	▲ 3.7	99.5	▲ 0.5	1.21	0.79	98.9	▲ 1.1
19 年	11,923	▲ 7.8	14,492	▲ 6.6	4,393	▲ 9.6	99.3	▲ 0.2	1.19	0.75	95.0	▲ 3.9
19. 2	1,192	▲ 7.8	1,425	▲ 3.3	340	▲ 1.4	98.6	▲ 0.8	1.24	0.77	94.7	▲ 4.1
3	2,076	▲ 19.5	2,368	▲ 6.3	570	▲ 12.4	98.9	▲ 0.7	1.12	0.71	94.5	▲ 3.8
4	775	▲ 7.5	1,009	▲ 11.5	455	▲ 3.4	99.1	▲ 0.6	1.19	0.74	95.6	▲ 2.8
5	726	▲ 7.9	1,059	▲ 2.7	343	▲ 15.5	99.3	▲ 0.4	1.23	0.74	95.3	▲ 3.9
6	917	▲ 12.2	1,143	▲ 12.5	419	▲ 10.5	99.3	▲ 0.3	1.21	0.78	95.1	▲ 3.9
7	961	▲ 5.4	1,113	▲ 19.4	361	▲ 8.1	99.2	0.0	1.17	0.77	94.9	▲ 4.6
8	727	0.0	926	4.9	320	▲ 14.4	99.3	0.0	1.30	0.79	95.1	▲ 3.7
9	1,150	0.3	1,263	▲ 6.4	346	▲ 16.8	99.3	▲ 0.2	1.22	0.78	95.3	▲ 3.4
10	937	5.2	1,008	▲ 12.3	355	▲ 3.5	99.5	0.0	1.04	0.76	95.2	▲ 3.7
11	994	1.0	1,056	▲ 10.2	367	▲ 1.3	99.8	0.4	1.22	0.73	95.0	▲ 4.1
12	757	▲ 2.1	1,176	5.2	298	▲ 21.2	100.1	0.8	1.22	0.72	95.0	▲ 3.7
20. 1	686	▲ 3.5	898	▲ 5.2	216	▲ 1.4	100.1	1.1	1.12	0.73	95.2	0.4
2	1,063	▲ 10.8	1,293	▲ 9.3	291	▲ 14.4	99.8	1.2	1.15	0.74		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

注3：生鮮食料品を除く総合に週及改定

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	勤労者世帯消費支出 (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	%	円	%	輸 出 百万円	前年比 %	輸 入 百万円	前年比 %	数 量 ト ン	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %
16 年	282,511	▲ 0.4	325,985	0.9	42,383	16.5	47,516	15.1	115,921	▲ 4.8	18,506	0.2
17 年	291,503	3.2	308,546	▲ 0.1	46,906	10.7	46,900	▲ 1.8	95,687	▲ 17.5	17,967	▲ 2.9
18 年	298,936	2.5	307,458	▲ 0.3	57,338	22.2	56,199	19.8	103,147	7.8	19,108	6.4
19 年	293,925	▲ 1.7	304,452	0.1					117,176	13.6	21,183	10.9
19. 2	255,163	▲ 4.4	251,315	▲ 0.4	5,343	17.9	4,118	4.6	8,016	58.0	1,628	53.9
3	382,358	12.1	256,341	0.8	6,881	39.5	5,101	29.7	12,275	418.8	1,583	88.2
4	315,358	▲ 8.9	253,036	▲ 3.0	6,050	29.8	4,354	0.9	11,573	62.0	1,569	33.2
5	281,143	▲ 1.3	254,871	1.1	5,628	27.2	4,107	▲ 15.6	7,254	▲ 25.8	1,315	▲ 2.4
6	237,180	▲ 14.3	435,157	▲ 6.8	6,718	28.5	5,060	21.1	7,901	30.9	2,438	37.8
7	325,367	14.1	351,278	12.7	6,423	40.0	5,404	▲ 25.8	7,921	99.5	2,367	2.1
8	278,062	6.2	271,881	3.6	6,286	37.5	5,702	38.3	5,233	▲ 13.1	929	▲ 22.3
9	297,937	12.9	253,653	1.5	6,013	28.2	4,093	▲ 12.9	8,147	11.5	1,490	17.3
10	275,669	▲ 16.3	251,922	1.0	5,795	11.4	3,741	▲ 24.7	12,785	▲ 17.0	1,776	▲ 3.2
11	228,221	▲ 25.5	266,406	3.3	6,649	19.2	4,595	11.3	12,072	▲ 24.2	2,126	▲ 13.5
12	308,143	▲ 5.4	551,403	▲ 3.7	6,487	21.5	4,369	▲ 11.8	11,113	▲ 27.0	2,350	▲ 3.8
20. 1	279,819	▲ 18.3	270,238	5.6	5,878	14.9	4,663	1.4	5,658	▲ 56.1	1,393	▲ 13.6
2									8,149	1.7	1,664	2.2
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

注1：月平均

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸 出 金 億 円	前年比 %	枚 数	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %	件 数	前年比 %	負債総額 百万円	前年比 %
16 年	18,187	▲ 0.1	11,509	▲ 2.8	627	▲ 41.0	676	▲ 46.6	59	▲ 32.2	14,982	▲ 35.3
17 年	18,339	0.8	11,688	1.6	432	▲ 31.1	269	▲ 60.2	39	▲ 27.8	11,841	▲ 18.4
18 年	18,470	0.7	11,304	▲ 3.3	659	52.5	407	51.1	67	71.8	27,766	134.5
19 年	18,870	2.2	11,259	▲ 0.4	606	▲ 8.0	482	18.5	53	▲ 20.9	21,434	▲ 22.8
19. 2	18,292	1.6	11,364	▲ 2.7	61	▲ 32.2	45	▲ 19.1	4	▲ 33.3	1,170	122.0
3	18,534	0.9	11,350	▲ 3.1	29	▲ 59.2	25	▲ 31.5	4	▲ 20.0	830	▲ 54.4
4	18,503	1.6	11,317	▲ 0.8	32	6.7	26	▲ 14.7	2	▲ 71.4	4,030	▲ 41.3
5	18,436	0.9	11,137	▲ 2.8	80	45.5	69	136.8	6	20.0	1,192	▲ 53.3
6	19,034	2.0	11,095	▲ 2.3	30	57.9	25	113.3	1	▲ 75.0	40	▲ 96.2
7	18,855	2.3	11,143	▲ 2.3	25	▲ 32.4	55	135.1	6	50.0	683	178.8
8	18,737	1.9	11,115	▲ 2.1	56	▲ 39.8	44	▲ 18.8	2	▲ 50.0	240	▲ 83.7
9	18,725	1.7	11,181	▲ 2.2	47	▲ 48.4	33	▲ 23.8	2	▲ 77.8	540	▲ 91.0
10	18,386	1.3	11,109	▲ 2.2	58	11.5	60	27.2	11	83.3	5,666	398.8
11	18,599	1.2	11,114	▲ 1.3	84	211.1	47	176.0	6	▲ 14.3	2,697	311.8
12	18,870	2.2	11,259	▲ 0.4	46	48.4	23	55.4	3	▲ 40.0	3,481	891.7
20. 1	18,664	1.8	11,155	▲ 1.5	80	37.9	46	58.6	5	0.0	962	121.2
2	18,618	1.8	11,147	▲ 1.9	75	23.0	51	13.2	5	25.0	1,820	55.6
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内 (3 市) 手形交換所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

経 済 日 誌

08年2月

鳥 取 県 内

- 1日 鳥取砂丘の西側にある鳥取市有地・旧国民宿舎砂丘荘などの跡地利用で、不動産ファンドのグループ会社が計画していたリゾート型ファミリーホテルの建設をめぐり、親会社の「レイコフ」（本社、大阪市）は、事業を撤回すると発表した。
- 4日 鳥取県は、直系3世代住宅の取得に対して不動産取得税を軽減する優遇税制度を新年度に創設する方針であることが分かった。同制度の創設は全国で初めて。
- 8日 鳥取県の08年度当初予算の知事査定結果が、県ホームページ「とりネット」で公表された。平井知事にとって初めての当初予算規模は3,379億円となり、7年連続減の予算編成となる。
- 13日 アシアナ航空の米子ーソウル便存続問題で、同社日本地域本部長が鳥取県庁を訪れ、平井知事に3月末から10月末までの7ヶ月間の運行継続を伝えた。11月以降の運行計画は未定。
- 17日 中国横断自動車道姫路鳥取線建設促進期成同盟（会長、竹内鳥取市長）は、鳥取市で「道路整備の促進と道路特定財源の確保を求める総決起大会」を開き、道路整備の財源確保に向けて氣勢を上げた。
- 21日 鳥取県境港と韓国・江原道東海、ロシア・ウラジオストクを結ぶ定期貨客船航路の開設計画で、韓国の海運会社が提出していた運行申請が、韓国政府から許可された。
- 26日 鳥取県は、取扱貨物数量が落ち込む鳥取港の活性化と鳥取自動車道の開通を企業進出の環境整備につなげるため、分譲地の半分が売れ残っている鳥取港の湾岸関連施設用地の単価を3～5割引き下げる方針を説明した。

国内・海外

- 8日 内閣府が発表した07年の機械受注統計は、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額が前年比4.0%減の12兆3,366億円で、5年ぶりに減少した。
- 9日 先進7カ国財務省・中央銀行総裁会議（G7）が東京都内で開かれ、「世界はより不確実な環境に直面している」との厳しい認識を盛り込んだ声明を採択した。日本での開催は8年ぶり。
- 13日 金融庁は、国内金融機関の米サブプライム住宅ローン関連の損失が07年末時点で6,000億円に上ったと発表した。07年9月末から3,240億円増加。同庁は引き続き損失処理状況を監視する考え。
- 13日 財務省が発表した07年の国際収支状況（速報）によると、07年の経常収支の黒字額は前年比26.0%増の25兆12億円と、2年連続で過去最高となった。
- 14日 内閣府が発表した07年10～12月期の国内総生産（GDP）速報値は、実質で前期比0.9%増、年率換算で3.7%増と2・四半期連続のプラス成長となった。企業の設備投資が好調だったが、個人消費の伸びは低く、先行きに不安が残るものとなった。
- 25日 財務省が発表した国の債務残高（国債や借入金などの合計）は、07年末時点で過去最大の838兆円となった。大半を占める普通国債の発行額が償還額より多かったことなどが主因。国民一人当たりに換算すると約656万円になり、昨年9月末に比べ約2万円増えた。
- 29日 総務省が発表した07年平均の完全失業率は、前年に比べ0.2ポイント改善の3.9%と、10年ぶりに3%台に低下した。ただ07年12月の失業率（季節調整値）は横ばいの3.8%で、足元は雇用の改善に足踏みが見られる。